

えていくことが重要であるとしています。こうした環境整備としては、個々の自治体の職員が日常業務の中で意識して情報交換に努める方法もあれば、そのための専門ポストを設置する方法もあります。高知県が県職員を市町村に常駐させる「地域支援企画員」の制度はまさにその好例です。民間事業者が行う過疎地での移動販売者事業が、収益の悪化から停止されそうになりましたが、県が事業継続のために補助を決定し住民の生活環境の維持に繋がりました。「地域支援企画員」が住民ニーズを的確に把握できたことが、県の政策決定過程において重要な役割を果たしたということが出来ます。

また、自治体と民間事業者との連携を阻む障壁として民間事業者が公益に資する取組を行う上で、既存の規制や制度面での課題があることも事実です。報告書では、補助金の交付や公共施設の利用などについても、杓子定規に「営利事業者への支援だから」と否定するのではなく、対応可能な範囲で制度の運用を図っていくべきであるとしています。

現時点では、買い物弱者が多い地域は、高齢者が多数を占める過疎地や高齢化の進展が急速に進む都市郊外の団地など、一部の地域に限られています。しかし、今後、高齢化・人口減少が急速に進展する中で、買い物弱者がますます増加することが懸念されています。買い物弱者という新たな地域の課題に向けて、今、自治体には、既存の枠組みにとらわれない柔軟な発想や仕組み作りが求められているといえます。(ま)

II 私の選んだこの一冊

「生き方の不平等－お互いさまの社会に向けて」
(白波瀬佐和子著/岩波新書)

日本では、家族が個々人に襲いかかる病気や失業、加齢といった様々なリスクの防波堤の役割を果たしてきた。しかし、その家族のあり方や人々の生き方が多様化し、その変化に生活保障制度が追いついていない。そのため「格差」や「貧困」といった問題が表面化している。こうした問題意識を基に、筆者はその人が置かれている環境によって、進学や就職といった人生の様々な選択肢の数や種類が限定されている状況を「子ども」「若者」「成人」「高齢者」といったライフステージごとに分析し不平等の様相を明かにしている。そして、こうした不条理な「生き方の不平等」が、結果として不平等の蓄積を引き起こしていると述べている。

筆者は、誰もが通るライフステージに関わる不平等という点で、すべての人が不平等な状況に陥る可能性を持っているとし、社会の構成員全員が、社会的リスクの一つとしてその不条理を共有する「お互いさまの社会」を目指すことを提案している。こうした「お互いさま」の関係を築く方法として、①単に若

い世代が高齢者世代を支えるという従来の考え方を見直し、中所得以上の層に累進性を持たせるような所得税改革などのライフステージを超えた経済的リスクの分散機能を再分配政策に取り込むこと、②子育て支援や就労支援の拡充を通して、社会保障財源への貢献が自らの利益となることを、若年層、壮年の現役層が実感できるようにすること、③社会保障の拡大に必要な財源確保のために就労を通じた参加型社会を形成し、年齢に関わらず健康と意欲がある人に、報酬の伴う仕事に携わり税金や保険料を支払ってもらうことの3点を挙げている。こうした取組を通して、様々な状況におかれている多様な人を大切にす「お互いさまの社会」を実現することが、グローバル時代を生き延びる「強い社会」につながるとしている。

筆者が本書で指摘するように、選択の結果に対する個人の責任や努力を軽視してよいというわけではない。しかし、生まれた家庭の経済状況や就職活動時期の景気動向など不確実な要素が個々の人生に与える影響を軽減することは、生活に安心感を与え、個人の持つ能力が発揮される活気ある社会の形成につながるともいえる。地域の安心の確保と活性化を目指す自治体職員にとって、本書は「個人的な問題」として見過ごしがちな問題を、社会的な課題ととらえ、新たな対策を考える契機となる一冊ではないだろうか。(や)

=====

Ⅲ 政策情報ライブラリー新着図書のご案内

6月の新着図書は次の5冊です。

- ①『創造的政策としての地方分権－第二次分権改革と持続的発展－』
宮脇淳/著 岩波書店
- ②『広域計画と地域の持続可能性』
大西隆/編著 学芸出版社
- ③『NPO 再構築への道』
原田晃樹・藤井敦史・松井真理子/著 勁草書房
- ④『新しい地方財政論』
中井英雄・齊藤慎・堀場勇夫・戸谷裕之/著 有斐閣
- ⑤『福祉自治体への挑戦』
松崎秀樹/編著 ぎょうせい

蔵書の閲覧・貸出は、構成団体職員の方ならどなたでもできます。

詳しいご案内、蔵書一覧は↓

<http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/82network/02/Library.htm>

=====

IV 現場レポート

東京シンポジウム

「地域と活性化」

財団法人 全労済協会

平成22年5月24日(月) 全労済ホール スペースゼロ

今回のシンポジウムでは、地域が抱える様々な課題の中で「地域活性化」にスポットをあて、地域活性化の多様な実践と経験の中から、活性化のために何が必要で、そのためにどうすれば良いのかをテーマに議論が展開されました。

シンポジウムは基調講演とパネルディスカッションという構成で行われました。まず小樽市副参事(元農水省企画官)の木村俊昭氏による「地域現場から描くソーシャルデザイン」と題した基調講演が行われました。

パネルディスカッションでは、コーディネーターに法政大学現代福祉学部教授の岡崎昌之氏、そしてパネリストとして能登乃國ゆすぎ塾塾長の大湯章吉氏、株式会社土澤まちづくり会社専務取締役の猿舘祐子氏、NPO法人フュージョン永池理事長の富永一夫氏、株式会社いろどり代表取締役社長の横石知二氏の4名を迎え「地域力の創造に向けて」をテーマに議論が展開されました。

まず、木村氏は、行政の考える施策が、企業や農家などが抱えている問題を個々に解決するいわば「部分最適」を図るものであるので上手く地域活性化に結びつかなかったと指摘しました。そして、地域活性化のためには、主たる産業を活性化させるにはどうするか、それを他の産業とどのように関連づけて、どれだけ多くの人を関わらせていくのか等を戦略的に考え「全体最適」を図る視点が必要としました。

パネルディスカッションでは、①地域活性化のために取組んでいる方策②地域活性化のために行政等に求めること、これからの地域力の創造に向けてということを論点に、議論が行われました。

①では「花巻市東和町では、空き家をアートギャラリーとして利用する街かど美術館アート事業を行っている。この事業により、外部の人から見られているという意識が生まれ、住民が前向きな気持ちを持ち始めた。」(猿舘氏)、「上勝町では『葉っぱビジネス』を通して老人に居場所と出番を作ることで地域がよくなった。医療費や生活保護費も少なくなり、健康福祉の増進に繋がった。」(横石氏)、という意見がありました。

②では、「地域をプロデュースできる人物は沢山いると思うが、財政的な支援をしてくれる人は誰もいない。食べていけるくらいの支援が必要だ。」(富永氏)、「自分の住む地域に移り住んでもらうために、情報発信をし続けていく。他から移り住んできた住人と、以前からの住人のコミュニケーションの取り方をケアする方法をこれから考えていく。」(大湯氏)という意見が出るな

ど、活発な議論が行われました。(む)

=====

☆☆ご意見・掲載希望☆☆

今月号のeシンキングはいかがでしたか？ご意見・ご感想がありましたら
下記担当までお寄せください。また、各コーナーでは皆様からの参加レポート
などの情報提供を随時募集しています。「これは記事になるかな？」という
ものがありましたら、お気軽にご連絡ください。

[eシンキング／毎月15日発行]

発行元

彩の国さいたま人づくり広域連合 政策管理部(村田・松本)

〒331-0804 さいたま市北区土呂町2-24-1

TEL:048-664-6681FAX:048-664-6667

WebPage: <http://www.hitozukuri.or.jp>

E-Mail: jinzai03@hitozukuri.or.jp

=====